

中心のない事業ネットワーク —市民事業・アサザ・プロジェクトとは何か—

特定非営利活動法人・アサザ基金代表

飯島 博

飯島 博(いいじま ひろし)

1956年生まれ。長野県出身。1995年、霞ヶ浦再生事業「アサザプロジェクト」を立案。1999年にアサザ基金をNPO法人化し、代表理事を務める。わたらせ未来基金代表世話人、霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議事務局長、ヒシクイ保護基金代表、牛久の自然を守る会代表も務める。

NPOは社会のホルモンであると位置づける等、独創的な思考に基づくその取り組みは、大学や経済界でも研究テーマに取り上げられるなど、日本のNPOの先駆的な役割を果たしている。漫画『絶望に効く薬』(山田玲司作)や内閣府の国民生活白書などの様々な分野で紹介されている。主著等に『よみがえれアサザ咲く水辺』(文一総合出版)/『自然再生事業』(築地書館)/『水をめぐる人と自然』(有斐閣選書)/『地球環境読本』(丸善)/『住民・コミュニティとの協働』(ぎょうせい)がある。

司会 今日は特定非営利活動法人・アサザ基金代表の飯島博さんをお招きしまして「中心のない事業ネットワーク——市民事業・アサザ・プロジェクトとは何か——」をテーマに講演をお願いいたしました。アサザというのは霞ヶ浦に自生する水草ですが、アサザ・プロジェクトというのは、一言でいえば霞ヶ浦の護岸がコンクリートで固められたために、破壊された生態系を再生する事業ということが言えるのではないかと思います。飯島さんの本を拝見しまして、アサザ・プロジェクトの最大の特徴は、霞ヶ浦を構成している流域全体を「一つの連続した面」としてとらえ、流域全体の自然再生に向けて、人と情報、モノ、金の動きなど私たちが慣れ親しんできているシステムを組み換えながら、これまでとはちがった空間システムを創り出してみようという運動スタイルにあるのではないかと思います。この運動には専門家の人たちだけで

はなく、地元の住民、子ども、お年寄り、漁民、農民、酒造会社、最先端の技術を持った企業、行政などのさまざまな立場の違った人や組織が多くかかわっておられて、これまでに延べ13万人くらいの方々が、このプロジェクトに参加されているそうです。

そこには科学的な専門知識を持った人だけではなく、多彩な人々、組織が持っている経験知、暗黙知を最大限に引き出し、相互に結びあわせながら、従来の行政指導による公共事業の概念とは違う、流域の管理システムを構築されようとしているのではないかと思います。飯島さんの言葉で言いますと「市民型公共事業」と表現をされていますが、市民型公共事業の連鎖、つまりネットワークの中で、今日、テーマに掲げました「中心のない事業ネットワーク」という運動を展開されているということです。おそらくこの運動から、力づくで自然を制御しようとした近代的な土木思想、土木技

術とは違った新しい社会管理技術を、市民の力でつくっていかうという発想が見えてくるはずですし、単に霞ヶ浦だけの運動ではなく、私たちが広く、これから考えなければならない新しい活動スタイルが、飯島さんたちの活動から見えてくるのではないかと考えております。そういう思いをもって今日は飯島さんをお招きしてご講演をお願いすることにいたしました。それではよろしく願いいたします。

アサザ・プロジェクトとは

飯島 こんにちは、飯島です。私どものプロジェクトの概要をお話したいと思います。さて、黄色い花が私たちのプロジェクトのシンボルになっているアサザという水草です。霞ヶ浦をはじめ日本全国に自生している水草で、絶滅のおそれのある植物の一つです。霞ヶ浦流域は約2万2,000平方キロメートルという広大な領域を誇っています。いくつかの湖がありますが、霞ヶ浦、北浦、外浪逆浦等、いくつかの湖が連なって霞ヶ浦になっています。東側に太平洋がある関東平野の平らで低い地域にこれらの湖があります。この領域を覆うような形でさまざまな事業を展開していますが、事業展開の重要な要素として「自己完結しない事業」という特色があります。そこではいろんな事業を循環して展開しています。それではこれから個々の事業についてお話をしていきたいと思います。

代表的なものを紹介します。一つは国土交通省と協働で行ってきた湖の中の自然再生事業です。これは大規模な公共事業として実施されています。もう一つは企業や地場産業、地域住民との協働で行う湖の外側

の水源地の再生事業です。流域の経済システム自体にかかわっていかうと、地元の流域の農業や漁業、流通等々、協働で新しいブランドを創出するビジネスモデルを展開しています。従来の公共事業の見直しを求めるということでは河口部分に水門がつくられていて、その開け閉めを柔軟に運用することによって漁業再生、水質・生態系保全を図っていかうという具体的な提案を行っています。また子どもたちの感性を生かしたまちづくりを行っています。

霞ヶ浦の流域は、今から100年以上前に大規模な公害事件を体験した地域でもあります。足尾鉍毒事件の被害を受けた地域もあります。利根川、渡良瀬川、江戸川等が日本の近代化が始まった時点で起きた大規模な公害事件の現場であったということです。その約50年後に水俣病が発生しています。また霞ヶ浦流域は足尾鉍毒事件をきっかけに日本で最初に反公害運動が起き、田中正造をはじめとした人たちの大規模な反対運動が起きた場所としても知られています。

霞ヶ浦流域は広大ですが、さまざまな事業で流域という空間全体を動的なネットワークで覆ってます。霞ヶ浦流域は28市町村、3県にまたがっています。首都圏に立地しており、人口も多い地域です。流域人口が約100万人、茨城県、千葉県、栃木県にも流域がまたがっています。そのため縦割り化した社会システムでは、行政も流域全体を視野に入れた政策が展開できない。流域管理、流域という生態系の単位で政策を展開することができなかったという状況があったわけです。その中で環境保全のための取り組みも行われてきました。

そもそも霞ヶ浦の水資源開発事業は1970年代に行われました。琵琶湖総合開発とほ

ぼ同じ時期です。全国で湖沼を水瓶化する大規模な開発事業が行われて、それぞれの地域で環境破壊が起きてしまいました。霞ヶ浦でも大規模な湖岸の植生帯の破壊が行われてしまいました。豊かな自然の植生帯がコンクリート護岸に変えられてしまったのです。湖を一周しますと250kmくらいありますが、全域で工事が行われ、湖が海につながる河口部には水門がつくられ、仕切られて、塩分が入らないようにして淡水化が行われ、水資源開発が行われました。このために環境が極めて悪くなり、生態系が悪化し、水質汚濁も進みました。1970年代後半からは水質が急激に悪化したため、1980年代には霞ヶ浦の水質保全のための条例、「富栄養化防止条例」が作られて、一時期、水質改善の見込みが示されたのですが、その後、再び水質は悪化して、1990年代からほぼ横ばいの状態で現在まで推移しています。水質基準の倍以上の汚濁になっています。このように環境が悪化し、改善が示せない状況の中で、1990年代には先が見えない状況になっていました。水質保全計画を県が立てる上でも、水質改善の目標値も示さない状況までになんていたということです。

アサザの特性の発見から

そこで私どもは何をしたのかということですが、はじめは私どもも何をしていいかわかりませんでした。そこで、湖岸を歩いて調べることを始めました。湖そのものの全体をまず感じ取って、湖の様子を自分の足で歩き、肌で感じながらつかんでいこうということです。地図とノートを持って、何人かの小学生、中学生をつれて土曜、日曜

を中心に湖を4周し、地域の人たちから聞き取りを行っていました。

当時、霞ヶ浦では水質の悪化が起こり、水辺の植生帯やヨシなどが失われていく状況でした。特に波による影響が大きく、護岸工事をしたために、かえって波が荒くなっていました。そこで波を抑えないと植物をもう一回取り戻すことができないのではないかと、当時の建設省が始めたのが石を積み上げて波を弱め、岸側にヨシを植えるという方法でした。いわば力づくで壊した自然を、力づくで取り戻そうという土木工学的な発想に基づいての自然再生を90年代から始めたのです。この動きに対して私も、新たな環境破壊が起きるのではないかと非常に危機感を持ちました。大きな石がいっぱい積み上げられて、浅瀬のある岸側と沖側とに完全に生態系が分断されてしまうのです。確かに波は弱まるのですが、しかし波の働きがなくなって水が動かなくなるのでヘドロが溜まってしまい、水質の悪化が起きます。すると魚が行き来できなくなります。見た目は少しヨシが生えてきたりしますが、これによって新たな環境破壊が起きてしまいます。こういうやり方に対する代替案を何とかして見つけ出したいということもあって、湖の周りを歩くことを始めたわけです。

そこで見つけた一つのお宝、代替案の一つがアサザという水草です。アサザという水草だけではなく、沖に向かって葉っぱや茎を伸ばしていく植物で富栄養植物群落とか沈水植物群落というのがありますが、そういう植物群落は、私たちが思っている以上に消波効果つまり波を弱める効果を持っています。もともと沖に広がる植生帯があって、ヨシのような岸辺の植生帯が波から

守られてきたという自然の構造があったのですが、そのことに改めて気がついたわけです。霞ヶ浦にもともと自生している水草をうまく使って、物理的な機能を活かして、石積みという従来型の公共事業ではない自然再生のやり方を提案できないか、と気がついたところから「アサザ・プロジェクト」が始まりました。

最初の1995年に始めたことは実に単純なことで、アサザのタネを湖で集めて「アサザを育ててください」と里親の募集をしました。最初の年は200人程度が里親として応募してくれました。そうして学校、自宅、職場などでアサザを育てていくことが始まりました。小学生、中学生もたくさん参加してくれ、中学生たちが学校の先生に提案してくれて学校単位での取り組みが始まるという動きが出てきました。湖に関しての従来の取り組みとしては、水を汲んで水質の悪化を調べるとか、ごみを拾うという活動しかできなかったのですが、湖に対して積極的に自分たちで働きかけ、プラスの要素を増やしていくという呼びかけや、自分たちが育てたアサザを植えていって波消し効果が発揮できれば、だんだん砂が溜まってきたりヨシが増えてきて、こうした植物に自然治癒力を発揮させることによって、昔の湖岸帯をとりもどし、湖の再生ができるのではないかと。そう簡単にできるわけではないのですが、一つの物語、「湖の再生の物語」が示されたことによって、それに共感する人がたくさん増えてきました。

最初の年は200人と少数でしたが、翌年は5,000人、次は1万人と年を追うごとにたくさんの人たちが参加して、学校単位の取り組みもアツという間に100校を超えてしまうという広がりを持つ取り組みになりました。

1996、1997年頃になると、子どもたちが育てたアサザが大きくなり、植えに行きたくなるわけです。それまで「よい子は、ここで遊ばない。危ない、近づくな」という看板が立っていたコンクリート護岸に、子どもたちが入ってアサザを植えるということが始まったわけです。当時、湖に入るなんてことはとても考えられないことでした。学校でも「霞ヶ浦は危ないので近づいてはいけない」と指導していたのですが、その霞ヶ浦へ、子どもたちが授業時間中に先生や保護者と大事に育てたアサザを植えていくことが始まりました。

これが大きなターニングポイントになったわけです。子どもたちの活動に刺激されて、地域の大人たちが子どもたちの応援をしようということになりました。こうした光景は、かつての地域ではあたりまえのことでした。子どもたちが湖に入ってジャブジャブやり、びしょ濡れになりながら霞ヶ浦を蘇らせようと活動している姿は、地域の大人たちを自然に動かしてくれます。それまでなかなか一緒に取り組むことがなかった漁協の人たちも、地域の人たちと一緒に湖の中で活動を始めたり、あるいは湖に植えたアサザやヨシが流れていかないように、根付きやすくなるように間伐材を打ち込んだりして工夫する大人たちの活動も盛んになってきました。

霞ヶ浦の「総合化」

こういう単純な物語から始まった事業なのですが、そこからいろいろな事業に枝分かれしていき、これまでに延べ14万人が参加する大きな事業へと発展していったわけです。霞ヶ浦で起きていたことは、社会全

体で起きていることと大きな共通点があると思います。霞ヶ浦の環境問題、水質、生態系の悪化を目の当たりにしながら、なかなか抜本的な対策が打ち出せず、効果のある政策や研究機関による取り組みが始まらない背景には、行政をはじめとした組織の縦割り化が進んでいることが考えられます。もちろん流域にはつくば研究学園都市があり、大学もあります。しかし、なかなか霞ヶ浦の再生につながる研究の発展、展開には結びつきません。これは学問の専門分化が進んでいることが考えられると思います。

私は、現代の社会における重要な課題とは「総合化」ではないかと考えています。社会を全体としてとらえ、問題を総合的に解決する手法を、これから見いだしていかないといけないということです。

そういう背景にある問題と同時に、自然環境が損なわれてきています。こうした自然環境が損なわれている背景には何があるかを考えるとき、まず挙げられることは、自然環境そのものが持つ連続性、ネットワークが失われてきていることだと思います。自然環境の連続性、ネットワークを失う原因として社会の連続性、ネットワークの喪失があり、社会の連続性の喪失にはコミュニティ、世代間の断絶があるのだらうと思います。

この失われた空間と時間の連続性を取り戻すことが重要なテーマだと思いますが、特にアサザ・プロジェクトが目指すのは、この自然環境のネットワークと重なりあう社会的・人的ネットワークの構築です。新しい社会システムとして社会的・人的ネットワークを構築していくことによって、自ずと自然環境が再生していくような仕組みをつくりたいというのが、私たちの目標で

す。単にトンボが住める、メダカが住める場所をポイント、ポイントにつくっていくことが目標ではありません。先ほど述べた総合化は「する」ものではなく「起きる」ものだと思っています。総合化はこれから大きな領域になっていくと思いますが、そのためには、場の創出が必要なのだと思います。「総合化が起きる場の創出」をどのようにしていくかが重要な課題になってくるのではないのでしょうか。今までアサザ・プロジェクトはこの「場の創出」を行ってきたわけです。

中心のない事業ネットワーク

具体的にはどのような場の創出なのか。具体的には中心のないネットワークをつくり、多様な主体、国の行政機関、大学、市町村、さまざまな主体がネットワークを組んでいきます。でも中心にはいわゆる組織はありません。何々センターはつくらないのです。その代わりに中心に場をおいて、その場を通してさまざまな協働事業を組んでいくことによって、具体的な事業に結びついていくのです。そこで市民型公共事業が必要となってきます。従来の公共事業のように専門分化し、行政機関が真ん中に来てもらいたくありません。それぞれの企業がやる取り組みに関しても、専門分化した組織が中心になってネットワークをつくらうとしたり、事業を起こそうとするので、地域全体に広がる波及効果をもって事業展開ができません。事業そのものが縦割り化することによって自然環境が分断化されてしまうということが起きていたわけです。市民型公共事業というのは専門分化した組織を中心に置くのではなく、ネットワーク

の一員として適材適所に配置することによって、従来以上に専門的な機能を発揮させるという発想です。

このような発想を実現するためには、従来のピラミッド型社会システムを調整するための市民参加、さらにこれからは行政参加が必要だろうと思います。つまり、地域のネットワークを再構築して展開し、その中に専門分化した組織をうまく機能させていくという発想が必要になってくるということです。

また「中心のないネットワーク」、組織のないネットワークを機能させていくためには「個々の人格が場として機能するネットワーク」を考えないといけないと思っています。従来からある組織は、なお組織として存続していくでしょうが、今、必要なことは、そういう縦割りの組織の壁を「壊していく」のではなく、「溶かしていく」という発想ではないかと思っています。さまざまな新しいネットワーク、「縁の広がる空間」をつくることによって、縦割りの壁を溶かして「膜」に変えていく。私たちの生命も膜で中と外を仕切ることによって豊かなコミュニケーションが生み出され、生命が生み出されるわけですが、組織も個も、一人ひとりの人間も含めて、壁で仕切られるのではなく「膜の思想」が必要ではないかと思っています。

私が言うネットワークというのは、市民運動とか行政が何々運動といっている運動のネットワークではありません。あのようなことをしても絶対に事業は起きません。いくらでもその実例はあります。水質保全何とか運動、市民運動何とかネットワークとやっていますが、そのネットワークは本当に展開して機能しているかを検証しない

といけないのではないのでしょうか。

そもそもピラミッド型の発想でつくったネットワークは常に中心を求めるということだと思います。私が考えているのは価値や新しい意味を、社会に投げかけることによって、「付加価値の連鎖」が社会に生み出され、広がっていくネットワークを想定しています。このネットワークは「動的なネットワーク」であって、組織化して動きが止まることによって消滅するネットワークであってはならないと思っています。ネットワークが組織化にすり替えられ、それによって強力な中心が据えられていくことで、さまざまな市民運動、取り組みが機能しなくなってきたことは、今までも経験していると思います。ネットワークはあくまでも動的なネットワークとして展開し続けたいといけません。生成するネットワークだということです。

私たちはこのような取り組みをしながら100年の流れを考え、100年後にトキが普通に見られる環境を、関東地方を中心につくっていきたくと思っています。自然的な要素が横に広がり、水の中で広がり、自ら外に広がっていくことで、上流から下流までトータルにつながって広がっていきます。そういう多様な自然環境のユニットが連続して再生されることで、連続した自然環境のネットワークが社会システムの中のネットワークの構築とあわせて再生されていきます。それによって生物たちが戻ってくるということです。これは単に生息地を再生していくという発想ではありません。これらの生き物たちは昔、普通にいたものです。カイツブリとかオオヨシキ（雁）とか白鳥、カッコウ、コウノトリ、ツル、トキなど、それぞれの生存に必要な環境ユニットがあ

るのですが、そのユニットをつくりあげていくための社会のネットワークを考えていくことが必要です。そしてこれらの生き物たちは、私たちがこれからつくりあげていく社会システムを評価する役割として、ここにいるわけです。

総合学習を参加のツールに

このような取り組みをしていく上で一番の推進役は何かということですが、それは毎年1万人を超える小学生が参加してくれる総合学習、環境学習です。このアサザ・プロジェクトそのものが子どもと大人の協働の場になっているということです。子どもは、ある意味では全体性を持っています。「全体知」と言ってもいいのかもしれませんが、全体を感じ取る、全体をつなげようとする意思を持っている存在なのだと思います。そういう感性も持った子どもたちと大人との協働によって新しい社会が生まれてくると思っています。

私たちは子どもたちの感性が息づく空間に、この霞ヶ浦という広大な流域を変えていかないと考えています。そのために着目したのが小学校です。これまでに170を超える小学校がアサザ・プロジェクトに参加しています。これに中学校や幼稚園、高校を加えると二百数十の教育機関がこのプロジェクトに何らかの形でかかわっています。霞ヶ浦の流域は平坦な地域ということもあり、ほぼ満遍なく小学校が分布しています。私たちは、小学校が満遍なく流域に分布していることに着目したのです。その空間配置を環境保全の戦略の中でうまく位置づけて質的に転換していけば、一気に私たちが求めているネットワークが構築

でき、霞ヶ浦流域という空間の読み直し、読み替えができるのではないかと考えたわけです。

では、なぜ小学校区に着目したのかということですが、今のような視点で見た時、小学校区はどんな要素を持っているかということが鍵になります。それは子どもたちの感性が息づく日常空間であり、6歳の子どもたちが歩いて通うことを前提に設定されています。小学校区は半径1.5から2 kmくらいで、地域コミュニティの範囲とほぼ一致しています。歴史的な背景を見てもコミュニティの中心に小学校はあります。子どもたちを地域ぐるみで育てるという文化的な拠点として小学校区があったということです。さかのぼれば幕末には全国で5万カ所あったという寺小屋は、もちろん全ての寺小屋が直接にその土台になっているわけではありませんが、地域コミュニティの中につくられた拠点だったわけです。地域コミュニティという日常的な空間である基本単位に空間配置を据えることによって、霞ヶ浦流域を従来の行政の縦割りの境界を超えた地域コミュニティの連続した空間として読み替えていくということです。それには小学校同士のネットワーク、それぞれの小学校区で行われる環境学習、総合学習のネットワーク化が必要になってくるということです。

では、どのように空間展開していくかということですが、個々の子どもたちの空間意識にあわせた学習展開を意図したものが望ましいと考えられます。例えば、学校にビオトープをつくと校庭に生き物がやってきます。その生き物が学校にやってくるのにどのくらいの距離を移動しているかと考えるようになります。カエルは500メートル

ルくらい、ピョンピョン跳ねてきます。子どもたちが学校の周りで遊んでいる範囲です。途中で道路が乾いたところがあるとお腹から水分が奪われてミイラになったりする。そのへんはカッパとよく似ている生態です。糸トンボは1.5から2 kmの距離を、地面スレスレに飛んで来ます。しかし、高いところは飛べません。これは飛ぶ力が弱いからで、これも学区の範囲と一致し徒歩圏です。ギンヤンマは4 km以上飛びます。これは市町村の単位です。同じ町の中で小学校がネットワークを組むとギンヤンマの生息空間の情報を共有できるようになります。トキは霞ヶ浦流域の小学校がネットワークを組むと生息空間の情報を共有できるようになります。コウノトリは大きなトリですから、関東地方の小学校がネットワークを組むと生息空間の情報を共有できるようになります。渡り鳥は中継地の小学校がネットワークを組むことでグローバルな渡りをする生息空間の情報を共有できます。東アジアの小学校は生物の道や生物の移動について、例えばカエルの生態調査を起点にネットワークを組んでいくことによって、さまざまな空間の読み替えができるようになるという学習プログラムを組んでいます。

近代化の文脈の中で、都市空間つまり私たちの空間が縦割りに分断化されています。総合学習ではそれを生き物という全く違う存在で捉え、生き物の生息空間や移動のための条件、移動路という全く別な文脈で読み替えていくことによって、空間の連続性を取り戻していこうという学習プログラムになっています。

空間の読み直しというのは先端的な技術の展開の場をつくっていくことにもなると思います。この代表例がNECと共同で行っ

ている「ネットワークセンサの開発事業」です。先端的な技術も、技術の開発だけではなく、その技術が社会の中でどのように展開していくかということも考えなければいけません。技術が展開する場をどのように創出するかについても、セットで開発していかなければ本当の意味の先端技術にはなっていないだろうと思っています。私たちの空間の読み直しがあって初めてネットワークセンサという発想が生まれてくるのです。

宇宙開発に関しても共同事業を行っています。これはリモート先進技術センターとの協働事業で、具体的には宇宙からカエルを見つけようという事業です。アカガエルは湧き水が沸いているところで冬にタマゴを産みます。アカガエルが生息できる湧水があるところを衛星画像から読み取って、実際にその場所を調べて環境要素を調べていくというものです。このように衛星画像から何千カ所とある湧水場所の状態を調べていくシステムをつくっていこうという事業も行っています。

これ以外にも大学の研究者と共同研究、共同事業をやっていますが、従来の科学知だけで展開されてきた空間の読み取りや空間の中での展開を行うという取り組みから、地域の人たちの生活知や経験知、全体知、全体をまとまった形で感じ取って包括できるような地域体系との科学知、部分知が協働することによって、新たな知の構築が生まれてくるのではないかと思います。そういう展開を引き起こしていく場としてもアサザ・プロジェクトは活かしていきたいと思っています。

新たな自然再生事業のかたち

さて、実際の事業の中でどんなことが行われているかということですが、代表的な事業は、霞ヶ浦の湖の中で国土交通省と協働で行っている大規模な自然再生事業です。国土交通省と一緒に実施している事業は全部で11カ所あります。漁協、地域の住民とやっている自然再生事業は湖の中で何カ所もありますが、これは2000年度に34億円の予算がつけられた大規模な公共事業です。自然再生事業を展開していくとき、「このような形で自然が失われ、昔、こういうものだったのが、こうなってしまった」ということを明らかにした上で、自然を再生する目標を立てないといけません。ところが過去の記憶はあまりありません。そこでお年寄りから昔の様子を聞こうということになりました。お年寄りから話を聞くのは地元の小学生です。つまり世代間交流事業です。お年寄りから子どもたちがいろいろな情報を聞き、昔の様子を調べて、自然再生の公共事業の計画に役立てていきます。聞き取りをしてくれた小学生が自然再生の取り組み、公共事業の中にも参加していくことで、実際に手足を動かしていきます。そこへお年寄りも参加します。従来の自己完結した福祉ではなく、世代間をふくめ外に広がっていく福祉です。国土交通省の事業であれ、まちづくりであれ、あらゆる分野に開かれた福祉を、これから目指していきたいと思っています。

こういう構図がお年寄りと子どもたちによって描かれていきます。子どもに話を聞かせながら昔の霞ヶ浦についての様子を描いてもらいます。この膨大なデータをもとに自然再生事業を行っていきます。公共事

業も世代間の交流の場、つまり子どもとお年寄りの出会いの場になります。これはこれからの社会をつくりあげていく上で絶対に必要な、とりわけ子どもたちの人格形成を図る上でもお年寄りとの出会いがなければならぬだろうと思っています。

現在、経験と出会う喜び、経験を伝える喜びが社会から失われてきてしまっています。子どもたちは、こうしてお年寄りが教えてくれた情報をもとに、自分たちの校庭にミニ霞ヶ浦、ピオトープをつくります。これは造園的な発想ではなく、生き物の生態を学んでからつくってもらいます。小さな池の中に霞ヶ浦に昔から生えていた霞ヶ浦産の水草だけを植えていきます。水の中には地元の学区内のメダカとタニシを入れます。そこで増やした水草をお年寄りの聞き取りをもとに湖に植え付けていきます。これもただ植えに行くだけでなく、計画を立て、そのための授業もしながら植えつけにいくのです。結果、ピオトープを100以上の小学校につくることができました。このような空間展開が生まれて、この空間的な広がり、ピオトープの広がりが次の事業展開につながっていきます。このように流域という空間の新たな読み直しが、ピオトープの作成へと展開できるようになってきたということです。

ピオトープの作成ですが、これも単純なことです。水を張った池ができて、昔、生えていた水草が生えれば、生き物は勝手に集まってきます。こうして新たなハビタット、生息地ができます。学校の周辺に残っていたハビタットから生き物が移動のためのコリドー（道）を通して集まってきます。ここでどんな生き物が集まってくるかは、その学校の周りの環境によって違います。

学校に集まってくる生き物たちはそれぞれのハビタット、生息環境要素を必要としていますので、学校の周囲の環境要素を生き物の目で見ることができるようになります。つまり、メッセンジャーというわけです。子どもたちは学区内の環境を生き物の目で見るという学習をしていきます。それぞれの学校には小学生がいて、何百人と常駐しているわけですから、子どもたちの日常の中で生き物の観察記録がとれるようになってきます。これはどんな優れた装置を使っても実現できないモニタリングシステムです。しかもこれだけ広大な地域で毎日行われている優れたモニタリングシステムはありません。ここに地域の日常を機能させていく重要な意味があると思っています。トンボやカエルなどの生き物が、どのような範囲からやってくるかと、空間の読み直しをしていく学習に入っていきます。実際にやってきたカエル、トンボがどこからやってきたのかを学校の外に出て、学区内の環境を調べる学習に展開していきます。このように実際に生き物が生きている場所をプロットし、移動できる範囲を円で示しておいて、「この生き物はどのように移動できる可能性があるか」を皆で話し合っていくわけです。

牛久市未来図プロジェクト

次に学校でさらにたくさんの生き物が集まれるようにするためにはどうしたらいいかを検討していきます。その前提として霞ヶ浦から川を通って川の支流の谷を通って生き物はやってくるのではないかという仮説が成り立ちます。ところが昔、谷間の水田があったところが30年くらい放棄されて、

セイタカアワダチソウが生える乾燥地になってしまっているという事実から、「ここを何とかしないと、生き物が湖と自分たちの地域を行き来することができないのではないか」と考えた学校があります。牛久市の学校ですが、子どもたちが描いた図では霞ヶ浦があって、流入河川があって、谷があって学校があるので、この谷を何とかしようと計画を考えていくようになりました。昔、田んぼがあって、ため池があった場所をもし取り戻すとしたら、どんなふうに配置したらいいかと考え、水が湧いているところからどういうふうに水を引いたらいいかを検討しました。生物の調査をしたらカエルが生き残っていた、トンボがいるからということで、こっちに生息地を広げていけないかなどと考えていったりしました。

さらに自分たちで考えたのは田んぼの配置、大きさです。荒れた谷田をやるとしたら、どんなことが必要なのか、手続きや技術的なことも含めて考えました。市役所の環境関係部局の担当者等、農業関係の部局の人にゲストティーチャーとして来てもらい意見をもらって、総合学習に展開していききました。そうして専門家の意見を受けながら子どもたちは詳細、かつグローバルな計画をつくっていきます。それが「牛久市未来図プロジェクト」です。

これは設計図、計画など、実現するためのさまざまなプログラムをつくって、4年生の子どもたちが他の学年に説明します。その後、PTAや地域の人たちに集まってもらって意見をもらいます。さらに地元での説明会も行いました。そうして4年生の3学期には市長と教育長、関係部局の担当者に来てもらい全体の計画についての説明を行うということもしました。

この段階になると、相当、具体的な計画になっています。これを市長に市の事業として採用してもらう形になりました。市の事業として採用してもらうと、造成に必要な田んぼや小川をつくったりしないといけないのですが、その中に子どもたちの提案で「コンクリートの護岸の一部を壊したい」というものがありました。その場合、河川法もかわるので、その書類も含めて書類作成することになります。提出書類をつくるために測量もしないといけなくなります。そのため、こういった作業を次の学年で行うことにしました。5年生の3学期になって工事が実現し、ため池、田んぼが二つできて、コンクリートの護岸も、河川法の手続きをとって切ることができました。湖からつながった川から魚が田んぼやため池に入れるようになりました。そして今年、田植えと稲刈りが初めて行われました。完全無農薬で米づくりをして、お米をとることができました。この子たちは今、6年生になっています。さまざまな生き物が戻ってきて、トンボ、カエルに関しては大変目覚ましい成果が上がってきています。このように生き物が戻ってきている様子を6、5、4年生がモニタリングを継続しながら、記録をつけていくようになりました。そうして自分たちの事業を評価していくことが今も続いています。また、このため池を次の5年生が新しく隣接した場所に広げていく計画づくりも行っています。毎年、学年ごとに提案して、少しずつ大きなピオトープにしていこうという協定を市と取り交わしています。

こういう取り組みを行うにあたっては、教育委員会が中心ですが、コーディネーター役としてアサザ基金、市の関係部局、福

祉、環境衛生、大学、つくばの研究機関等が協働で「ピオトープから始まるまちづくり実行委員会」をつくり、定期的に会合を開き、牛久市内の12市町村の小中学校の担当教師の方も参加していただき、話し合いをしながら町全体での取り組みを行っています。総合学習がダイレクトにまちづくりになっていっている、という事例です。

神社の森の再生計画

同じような取り組みは霞ヶ浦のもとと東側、北浦に面した霞ヶ浦の一部、鹿島アントラズのホームがある鹿島市でも行われています。古い歴史がある鹿島神宮の「神社の森の再生計画」を地元の小学生が立てています。鹿島神宮の島状になった緑地、森を生き物が行き来できるように周りの自然環境とつなげていこうという取り組みです。その計画づくりを子どもたちで行いました。1年間の学習を通して子どもたちが調査し、提案を発表できる形にまとめていきます。さらに、どんな場所にしたいかという未来の想像図を「トキの生息できる環境へ」と目標設定し、同時に公民館活動として一般市民と協働で衛生活動など鹿島神宮を再生させる計画づくりを市民講座の中で専門家と一緒にしています。そうしてここでも、子どもたちがまとめあげた計画を地区公民館で大人たちの前で発表してもらいます。ここで地域の人たちと意見交換していきます。その後、そのプランに基づいて地域の人たちがやれることからやろうということで、草刈りを始めました。鹿島神宮の近くにある荒れた水源地や、昔、田んぼだったところの周りの森の手入れを始めるようになります。そして助成金等を使

って、子どもたちのプランに基づいて田んぼの再生工事を行い、田植えが行われ、稲刈りもして、完全無農薬での米づくりが行われました。皆で植えた米を食べるという会も地域の人たちと行いました。協議会をつくって公民館が中心的な役割を果たしながら、コーディネーター役としてアサザ基金が入り、学校と自治会、地元の市民団体、PTA等がネットワークを組みながら、子どもたちの総合学習を軸にしたまちづくりを展開させました。これが「鹿島神宮の森」です。また、谷の再生事業が行われた他の地域でも地元の学校ごとの取り組みが行われ、このように霞ヶ浦の周りの環境をつなぐコミュニティのネットワークができつつあるということです。

霞ヶ浦の水郷観光が有名な潮来市は橋幸夫の「潮来笠」「潮来の伊太郎」などでもヒットしましたが、なんと言ってもアヤメなどの観光が有名でした。しかし、自然環境が悪化してきて水郷風景が失われたことが大きいのですが、近年、観光が衰退してきていました。そこで失われた水郷風景を取り戻す拠点として「水郷トンボ公園」という大規模なビオトープが10年前につくられました。これを地域の拠点にして水郷のまちづくりをしていこうという取り組みです。これも学校が中心になっています。このビオトープは約2ヘクタールあります。霞ヶ浦で地元の住民が主体になって、国土交通省と潮来市で協働で管理することになりましたが、ほとんど地元住民が管理を行っています。管理のためのアドバイスと設計は私がやりました。

ここはもともとアヤメ園だったところですが、荒れ果てていたのを、ビオトープに再生しました。さらにこうしたビオトープ

をつないでビオトープネットワークを作り、小学校の総合学習の展開を通して、森の再生もしていこうという取り組みにしました。ここには芭蕉や一茶が訪れた有名なお寺があり、その近くに森がありました。しかし大変荒れてしまっているので、もう一度、自然豊かな文化的な香り高いものにしていこうと「歌枕の森構想」を行ったのです。これも潮来市の事業です。このプランニングはほとんど小学生の総合学習が軸になっています。子どもたちが1年間かけて詳細な調査をして、子どもたちのアイデアを盛り込んだ提案をつくり、提案に基づいて私たちが計画書をつくったものを地域の住民の人たちに説明していきました。そして、地域の人たちと一緒に森の管理を行っています。

企業のCSRと協働を結びつける

学校を起点とした取り組みを全国各地で広げていこうと企業も支援に乗り出してくれています。例えば、NECリースは私たちと協働で全国各地の小学校でのまちづくりを広げていこうという取り組みをしています。

霞ヶ浦は流入河川があり、湖があり、入り江があり、周りに田んぼがあり、奥の方に棚田のような水源地の田んぼがあり、森がありますが、それぞればらばらに管理されています。それらをアサザ・プロジェクトでは県、市、国が管理しているそれぞれの場所を、自然のつながりの中で結びつけて循環するシステム事業に変えていっています。それぞれの場所で、いろいろな事業が全部アサザ・プロジェクトの関連の中で行われています。具体的な一つの地域でも

循環が起きているということです。

例えば「水源地の再生事業」ですが、これはNECと共同で行っている事業です。この事業によって荒れ果てていた水源地の田んぼが蘇りました。この事業には延べ3,000人以上の社員が参加しており、来年で5周年になります。米づくりなどを通して地域の活性化と、自然を再生し水源地を保全する社会システムをつくりあげています。ここでも完全無農薬で米づくりをして収穫しています。また、地元住民との交流も深まっています。地元の年中行事ではお囃子なども披露してもらっています。収穫したお米は地元の集落にある300年の歴史を持つ造り酒屋さんで地酒に仕込んでもらいます。NECの地酒として仕込んだものと、来年は私たちが同時に周りの休耕田を再生してつくったお米も含めて、市販用のアサザ・プロジェクトブランドのお酒づくりをして、地元スーパーや酒屋さんに出荷し、これから販売されることになっています。このようにして、水源地を再生させることによって新たなブランドを創出し、その価値創造的な取り組みによって水源地の再生が広がっていくというビジネスモデルを構築しています。

同様の取り組みは今年から三井物産とも行っています。そしてまた、別の酒造メーカーと協働で地酒づくりが始まります。一部を市販に回して消費者とのつながりをつくっていかうと考えています。こうして再生された水源地にはたくさんのトンボが戻ってきています。こうしたビジネスモデルを展開することによって新しい社会システムができ、生き物が戻ってくるようになります。また損保ジャパンとも水源地の再生事業を行っています。この取り組みでは地

域の人たちと交流しながら学生が中心になって行っています。

伝統技術をよみがえらせる

こうした「湖と森を結ぶ取り組み」では、日本に昔からある伝統的な技術を生かした取り組みを行っています。「伝統的な技術」というのは「地元の材料」、「地元の技術」を使うのが特色です。アサザ・プロジェクトの新しい文脈での社会の読み替えをしていく過程では、「伝統的な技術」を新しく「現代社会」の中で読み直して展開していくことは大きな戦略になっていきます。例えば地元の間伐材や雑木を束ねてつくった波消しをつくります。これが粗朶波消堤です。波を弱めて水草を植えて根づかせます。これに水草が根づいて広がっていく頃に雑木の枝が邪魔なら取りはらえますし、いずれにしても何十年か経てば、皆、ぼろぼろになってなくなります。先の方に水草が絡まっても石のように散乱しないですし、邪魔にならないようにしか水草は沖に広がっていきません。さらにアサザのような、沈水植物群落の水草が沖に広がっていけば、自分で波を消してくれるので、やがては波消しは必要ないという発想です。粗朶は雑木の枝を束ねたものなので、琵琶湖にもありますが、ササビ出シ漁などの魚の漁礁にもなります。魚を増やす上でも役に立ちます。

こういう発想は日本各地にある約300年前の元禄時代に書かれた「農書」にありました。この「農書」には、日本各地の民間の農業技術が書かれています。これは日本が世界に誇るすばらしい先人たちの遺産です。そしてこの「農書」には、今、私たちが知っている技術書とは全く違う世界が描かれ

ています。もちろん稲や畑の作物を育てる方法も書かれていますが、同時に自然観や宇宙観や人生観、さらには治水や利水のこと、生態系のことも書かれていて、その中に技術が位置づけられています。そういう全体知の中に個々の技術である米づくりや道具の使い方、集落のつくり方や家のつくり方まで含めたものが体系化されています。これを私は「人格を持った技術」と呼んでいます。そういう意味では現代技術は「人格のない技術」ということだと思います。代表的なものに『三河の国の百姓伝記』があります。岩波文庫でも出ていますので、ぜひ機会があれば読んでみてください。

このような、粗朶消波施設は1995年に提案し、1996年から小さなものをつくり始めて、1997年には100メートルくらいのを漁協と一緒にいき、小規模な実験を繰り返しながら実際の公共事業に採用していくということになりました。さらにこの事業は大きくなるにつれて、地元の流域の荒れていた森林の手入れを、人を雇ってお金を払いながらいき、そこで出た間伐材や粗朶を湖の中の公共事業の資材として売っていくという仕組みができました。これは湖の再生事業が進むと同時に、流域の森林の再生も進んでいくという仕組みです。このことによって自然保護という観点ではなく「価値創造」によって里山の自然が蘇り、雑木林の再生が進んでいきました。

私たちは30ヘクタールにわたる土地に林野庁や茨城県の森林関係の予算は一切使わずに森林再生事業を行ってきました。最大で年間5,000人/日、流域全体では1万人/日以上雇用を生み出しました。一方では同時期に、茨城県は緊急雇用対策の費用を使って下草を刈るだけの事業を行っていま

したが、これは従来の自己完結型の事業です。

外来種の駆除も事業ネットワークに組み込む

霞ヶ浦では外来魚が大きな問題になっています。現在、脅威になっているのはアメリカナマズで、近年、非常に増えてきています。外来魚問題にも私たちは「中心のないネットワークのビジネスモデル」の展開による事業ネットワークによって解決しようと試んでいます。これは循環型事業の中に外来魚の駆除が機能するような仕組みを組み込もうというものです。

具体的には、外来魚を漁連に捕獲してもらって買い上げます。それを粉に加工して、流域のJAで肥料として使ってもらいます。有機農業団体では鶏の餌にも使ってもらいます。そうしてとれた野菜を地元の「カスミ」という大手スーパーの20店舗で販売をしています。これらを新しいブランド野菜として売っていきたくて考えています。

さらに増え続けている休耕地に菜種を栽培するための肥料に外来魚を使い、今度はとれた菜種から油を絞って給食に使い、それをバイオディーゼル燃料BDFに転換して交通機関に使おうという事業が動き始めています。外来魚で走るバスとかトラックが出てくるわけです。現在は年間100トンくらいの外来魚を買い上げていますが、将来的には1,000トンを買上げるようになりたいと思っています。二つの漁連から買い上げたいと考えていますが、全く値段のつかない、売れない魚に値段がつくのですから、漁師さんたちも喜んでいきます。

このようにさまざまな人たちをネットワークにくみこんでいます。湖の栄養分を食

べる外来魚をとり、それを肥料にして新しいブランド野菜として農産物を消費者に届けることは次のような意味をもちます。湖の中に溶けこんでいる栄養分やリン、窒素は魚の身体の中に凝縮されていきますので、魚を獲ることによって湖の中からリンや窒素という富栄養化の原因になる物質を効率よく除ことができるということです。湖の中の栄養分を肥料に野菜を育てることによって、地域外からの化学肥料等を減らすことができます。結果として水質浄化機能が備わるシステムになっているということです。実際にスーパーでは商標登録をとって「湖が喜ぶ野菜たち」というコーナーがつけられ、さまざまな野菜が販売されています。

霞ヶ浦流域ではCO₂の削減や温暖化対策、循環型社会システムやバイオマスの活用の事業も始まっています。アサザ・プロジェクト独自の発想でCO₂の削減やバイオマスなどの活用を自己完結ではない展開で図っています。例えば、農水省のバイオマスタウン構想に基づいて、牛久市とアサザ・プロジェクトの協働事業がありますが、これは、バイオマスの活用、温暖化防止を軸にたくさんの地場産業や農林水産業、観光や食育、福祉などのさまざまな事業との連携、ネットワークを組みながら循環型社会をつくっていくという事業です。一石何鳥にもなるように、さまざまな課題を重ねあわせながら「総合化」を起こし、一つの軸として生態系の維持や、温暖化防止を使っていくのです。総合化を起こしていく推進役が子どもたちの学習です。総合化していく上で、子どもたちが持っている感性や、全体性をうまく活かしていくということが重要です。

こうした取り組みの展開に着目した行政が秋田県地域振興局で、こことは「八郎潟

再生プロジェクト」をアサザ基金と協働で行っています。霞ヶ浦では100年後にトキを取り戻そうという目標がありますが、この八郎潟では何年後になるかわかりませんが、「昔いたと言い伝えられている龍を取り戻そう」という目標を立てています。この八郎潟の大潟村の干拓地では、水質保全、生態系保全、地域の活性化を一体化した事業が行われています。ここでも起点になるのは小学校の子どもたちの学習です。ここからまた、新しい地域の取り組みが始まってきます。今、10以上の小学校で事業が行われていますが、小学校のコミュニティをネットワーク化することによって政策の総合化を図っていこうというものです。実施するためには県の中にプラットホームをつくって多様な事業の展開を計っていかなければなりません。これを「秋田県地域振興局の行政参加」という言葉を使って表現しています。

東京都心に生き物ネットワークの道を

この取り組みはNECリースの支援等もあって、東京都心部、全く自然がない緑のないコンクリートジャングルの中にある学校でも、同じような取り組みが行われています。コンクリートジャングルの都心部の小学校にも生き物は来るのです。プールにヤゴがいたり、水生昆虫がいたりします。このような生き物がどのような生態でどのような生息地が必要かということや、この生き物はどのようにして都心部まで来たのかということを考えるとき、「必ず道があるはずだから道を見つけ出して、生き物の道を霞ヶ浦から東京都心部までつなげていこう」というように考えています。

このように、霞ヶ浦流域の小学校と東京都心部の小学校の子どもたちがネットワークを組むことによって、生き物のネットワークをつくって、東京都心部までもっと生き物が来たり、住んだりすることができる場所に都心部の空間を読み直していこうという学習が始まっています。これはなかなか面白い取り組みで、子どもたちは虫取り籠とか網を持ってビル街を自然観察して生き物を探していきます。公園などでしたら生き物が住めるようになるかを、皆で考えて調べていきます。ビオトープづくりも都心部の小学校で行われています。これも先ほどまでに説明していたように、ビオトープをつくることで、自己完結型で「生き物が住める場所ができよかったね」ではなく、「これは目に見えない生き物のネットワークの道が、自分たちの学校とつながったんだ」ということを理解してもらう学習です。

以前、このようなアサザ・プロジェクトの経済的効果を試算してもらったことがあります。しかしその時、「アサザ・プロジェクト全体は、あまりにも複雑系で評価できない、むりだ」と言われました。そこでアサザ・プロジェクトのある部分、「水産業に与える経済的効果」に絞ってUFJ総研の大阪研究開発本部に評価してもらいました。私たちが提案している事業を盛り込んだものですが、例えば、霞ヶ浦に水門があります。通常は、水が流れ下って利根川から太平洋に流れていきます。昔は太平洋からは上げ潮に乗って海水が湖まで上がってきたために、海水と真水が混ざる汽水域ができていました。この汽水域は生態系を維持するための重要な場所であり、生物多様性が豊富な場所でもあります。上げ潮を止めて

塩水が入らないようにするために、1973年に水門がつくられて以来、閉め切られています。それによって上げ潮に乗ってくる魚が上がりなくなり、漁業が衰退してしまいました。続いて、水質が悪化することが起きました。魚が上がるための水門の開閉は、30年来、漁師さんたちの願いでしたし、生態系の保全を図ろうという人たちの願いでもありました。

水門を締め切らないといけない、つまり、塩分が入らない状態で管理しなければいけない一番の理由は、水門の上の農水省の取水口にあります。この取水口は下流にある国営の土地改良事業実施地域に灌漑用水を送るための取水口で、ここからとった水を下流側の地域に送るために真水でないと困るということが一番の理由でした。同時に取水口からとった水が流れていく脇、同じ国道の下には工業用水のパイプが敷設されています。これは30キロくらい上流の北浦から取水しています。つまり、ここでは水門が閉められる前から真水をとっていました。元々、その農水省の海水はなかなか上がらなかったわけです。さらに、工業用水の水が取水口まで大量に余ってしまっていて、有効利用が課題になっていましたし、企業も使わない水を買わされて大変な負担になっていました。

そこで私たちが提案したのは「余った水をわずか5メートルくらいしか離れていない農業用水のパイプにつなげて、上流からとった水を下流に送るようにする特区をつくって工業用水を農業用水に転売してはどうか」ということでした。そうすると農水省の取水口から農業用水をとる必要はなくなるので、水門を開けて、魚が上げ潮によって上げられるような管理ができるのではな

いかということで、開け閉めの回数も含めて詳細に検討してもらいました。また、この水門の開閉の短期的効果についても検討してもらいました。その結果、「水揚げ量は年間139億円の増加が見込めます」と試算結果が出ました。また、長期的にはアサザ・プロジェクトの展開により、湖の中の植生帯が増え、他の魚種も増えてくるため「年間で308億円の漁業利益増が見込めます」ということでしたが、それでも過小評価の値ということでした。

もし、水門の開閉が実現すると、魚がたくさん湖からとれるようになりますので、漁獲量が増えます。そして、魚の身体の中にリンや窒素が蓄えられますから、それを湖から取り出すこともできます。その場合、漁獲によってどれくらいのリンや窒素が湖から取り出されるかということですが、かなり莫大な量になります。換算すると窒素が年間310トン、リンが62トン回収できます。これを従来の国土交通省が行っている霞ヶ浦の湖の中からリンや窒素を回収する事業と比較してみると、国土交通省は、年間50億円をかけて湖の底に溜まっているヘドロを回収することで、窒素を年間43.8トン、リンを4.5トン取り出していますが、水門の柔軟運用と自然再生事業を実施して漁業の再生を図ることで308億円の経済効果が生まれると同時に窒素は310トン、リンは62トン減らすことができます。比較してみてもわかるように格段の効果が上がります。

従来の公共事業、行政の施策は、すべて問題解決型です。新しいビジネスモデルや新しいネットワークを構築し、さまざまなものをつなぎあわせていくことによって循環を生み出すことにより、価値創造が生まれるという発想はありません。このように、

価値創造型の取り組みと、従来型の問題解決型の取り組みの効果との違いは歴然としているということが言えます。

NPOを社会システム再構築の触媒に

こうした展開を生み出すためにはNPOを社会の中でどう機能させていくかということが重要です。今、NPOは行政機能を補完する位置づけになっています。そして行政もNPOの人たちも、そのように捉えている人が多いと思います。今のままではNPOを行政の下請けにすぎないと評価しています。それでは縦割りで硬直化した行政システムをただ単に温存させるだけではないでしょうか。そうではなく行政をネットワークの中で機能させていくために、専門分化させた組織をネットワークの中に位置づけ、機能させていくことが重要でそのためには具体的なビジネスモデル、さまざまな事業提案が必要になってきます。そのようなネットワークの中で、さまざまな組織が新しい機能を発揮させ、いろいろなコラボレーションの中で機能を発揮していく中で初めて社会システムの再構築が起きてくるわけで、そもそも社会システムを再構築せずに、循環型社会ができるわけではないということです。

そういう展開を社会に生み出していくためには、NPOを触媒として機能させていくことが必要です。従来、社会の仕組みとして組織と金を考えてきましたが、行政という組織が巨大化し、複雑化していくと、それに対する財政が追いつかなくなります。公的機能を維持するためには増税するか、余分な組織を廃止するかという発想しかありませんでした。その中でNPOの下請け化

がありました。これでは未来の展望はないのではないかと思います。なぜなら社会システムの再構築を全く考えていないからです。そうではなく、生活者の視点や縦割りの仕組みにとらわれない子どもの感性をそこに位置づけていったり、地域の知恵や生活知、経験もそこに位置づけて、新しい知識体系、新しいシステムの展開をつくりだすことが必要です。

そこで必要なのはNPOなど、別々に離れた組織になってしまっていて、今まで結びつくはずのなかった組織同士を結びつけていく「縁」です。「中心のないネットワーク」は、仏教で言うと「縁」だと思います。それを社会的な空間の中に生み出していき、新たな価値を創造し、離れた組織を結びつけることによって、新たな機能や中心を生み出していくことで、新たな公共を設計したり、デザインしたりする発想が必要になってきます。そういう意味では、今の社会にはまだ無尽蔵に可能性と潜在性があるということです。

京都版・アサザ・プロジェクト

さて、ここからはオマケで、「アサザ・プロジェクト」的発想で京都についてはどうなるかを考えてみます。以前から提案しているもので、詳しくはアサザ・プロジェクトのホームページをご覧ください。実は堀川通りなどの京都市内の中心部のビル街にもハグロトンボが見られます。そのトンボは普通、そんなところにいるはずがなく、森に囲まれた清流に生息するトンボです。ところが京都では大都市圏のヒートアイランドのど真ん中に、真っ黒いトンボがいます。真っ黒だから暑いのも嫌いなので涼し

いところを求めて生息しているトンボです。それが京都の中心部にいることを10年前に気がついて驚きました。これはすごいことだと思いました。ハグロトンボのヤゴは流れのある、水が汚れていない川に生息しています。ヤゴからトンボになった後、川のそばには天敵が多いですから川から離れます。さらに、暑いのは苦手なので涼しいところを探しにいきます。例えば、林や湿った地面など風が通る場所を探していきます。そしてしばらく川から離れたところで生活して、また川に戻ってタマゴを生みます。つまり「涼」を求めるハグロトンボの道をつくると、京都に涼しいネットワークができるのではないかと思います。ヒートアイランド対策に生態学的な構造を用いることで、都市の空間を読み替えて、この近代化した都市空間を全く違う形に溶かしこんで、再構築していけるのではないかと思います。京都の都心部でハグロトンボが数多く見られるようになればすごいことです。

東京の都心部でも1960年代までは目黒川にハグロトンボはかなりいたらしいのですが、今は全くいません。大都市圏で見られるのは京都だけかもしれません。その理由の一つは生き物の供給地が都市の周辺にあるということです。山に囲まれていたり、都心部に向かって川が流れたりしていることで、川が生き物の道になっているということが考えられます。何よりもハグロトンボがいることは都市と自然が川で結ばれているシンボルだということです。幼虫時代を川で過ごしたハグロトンボが日陰の涼しいところを求めて散らばっていきます。ハグロトンボの移動距離は500から1,000メートルくらいで、中には1.5kmくらい飛べる

かもしれませんが、これはイトトンボと同じくらいの移動距離で、学区の範囲と重なってきます。特に鴨川周辺には多いようです。鴨川の近くにある昔のお寺にはものすごい数のハグロトンボがいるという情報も得ています。また、川から300から400メートル離れた至近距離に御所があります。京都都心部最大の緑地です。また、御所を中心に寺院や寺社があります。これ自体がネットワークです。生態学的に空間配置を読み替えた例はあまりないのではないかと思います。仮にハグロトンボがどこにいるのかを調査した場合には川沿いに多いのではないかと思います。川からあまり遠くへ広がっていかず、御所とか周りの緑地にいるのではないかと思います。

かつてはもっと京都市内にハグロトンボが見られるところがあって、ハグロトンボの道、つまりハグロトンボの「涼しい」道があったのではないかと推測されます。昔のことを調べるには京都は最高にいいのではないかと思います。昔の記録が多いですから、昔の寺院の庭園にハグロトンボがいたかどうか、昔、訪ねたことがある人たちの記憶を掘り起こしたり、古文書を調べたりして、昔のハグロトンボの分布図を調べると、昔の京都の涼のネットワークが見えてくるのではないかと思います。たとえば、とてもたくさんいたとすれば、それぞれの家の庭にもいた可能性もあります。そうすると潜在的な京都の「涼のネットワーク」や、ヒートアイランド対策の歴史的な構図が見えてくるのではないのでしょうか。分布調査や聞き取り調査を行い、昔の情報と重ね合わせてみて、「昔はいたが、今、いなくなってしまう有名なお寺の庭園にハグロトンボがいる風景を取り戻そうよ」という

目標を立てます。その目標に向けて現在生息している川周辺からお寺までの「ハグロトンボの涼しい道」をつくる方法を、皆で考えていきます。これを学校単位でやっていくことによって、より広がりが期待できるのではないのでしょうか。こうしてハグロトンボの目で、都市空間の読み直しを行っていきます。そしていろんな工夫を考えようということになれば、水撒きをしたり、藤棚をつくったり、学校ビオトープやポケットパークの設置をしたり、植樹をしたり、葦簾をしたり、都市全体としても壁面緑化、冷房からの排熱量を減らすために冷房の使用量を減らすなど、風の道をつくるために都市構造を変えていくことを行っています。

京都市内全体を地域コミュニティづくりでつくられた細かな計画でカバーし、京都市内全体でのエネルギー消費等の計画を立てて温度を下げていくことができれば、何年後には京都市内に、何年くらい前のハグロトンボの分布状態のレベルまで戻していく計画を立てていくということもできます。

「涼」は水の京と書くのでぴったりではないのでしょうか。ヒートアイランド対策や地球温暖化防止というのは生物と結びついていなければなりません。具体的な生物を指標にして、その生物に評価してもらって、都市構造を読み替えたり、読み直して再構築していくということです。

循環型社会のキーワード「空間の読み直し」

こういったことは秋田や他の地域でもいろいろなプランを出してくれないかとよく頼まれるのですが、空間の読み直し、つまり近代化の文脈でつくられた都市空間、国

の国土の空間の縦割り、分断化したさまざまな境界線で仕切られてしまった空間を、もう一回、土地の表情が浮かび上がるようないきとした空間に読み直していくこと、それがこれからの私たちの課題ではないでしょうか。それが実現できない限り、循環型社会、ネットワークといっても絵に描いた餅で、既存の枠組みの中でおさまりながら、それをネットワーク化しても、箱の中のネットワークにすぎないということが言えるのではないかと思います。そしてそれぞれの箱の壁を溶かしていくネットワークの構築は「中心のないネットワーク」によって進めていくしかないと思います。これは非常に創造的で、面白い取り組みなので、皆さんもぜひ一緒にやってもらいたいと思っています。

最後になりますが、子どもたちが大人になる頃にはどういう世の中になっているのかと考えますが、霞ヶ浦でそのことを考えれば、自分たちが植えたアサザが広がっているのを見ることができれば、自分たちがやったことが湖に評価された実感できるのではないかと思います。もちろん、何十年もすれば1年ごとにここに来て広がっているのを確認して、ただ遊んでいるだけかもしれないかもしれませんが、その背後には広大な霞ヶ浦の私たちの取り組みに対する評価があります。このように湖に働きかけ、湖に評価されるということによって人が育っていくということが霞ヶ浦で起こったように、他の地域でも、そういうことが起きてくれればと思っていますところであります。

司会 どうもありがとうございます。中心のない事業ネットワーク、市民型公共事業、アサザ・プロジェクトはどういうものであるか。イメージとして、また具体的

内容をもった形でおわかりになったかと思っています。質問を受けたいと思います。いかがでしょうか。

（質疑応答）

質問 夏に白石ゼミの合宿で伺わせていただきましたが、質問させていただきます。行政と協力してやるということですが、最初、霞ヶ浦を4周回った段階ではコネクションやつながりがあったのでしょうか。その後、交渉はどのようにしていかれたのでしょうか。

飯島 コネクションはほとんどなかったです。それまで漁連や市民団体とも何のつながりもありませんでした。まして国土交通省や建設省も縁遠い存在でした。しかし霞ヶ浦の問題は、条例絡みで茨城県とは市民団体のやりとりはありました。湖を管理する建設省は顔が見える存在ではなく、ほとんどご縁がないという状態でした。

どのようにしてつながりをつくっていったかということですが、これは僕らの方で具体的な提案をつくって、アサザを植えたり、粗朶の波消し、消波堤をつくることですが、具体的に、どんな形のものを、どんな場所につくりたいとか、どんなところに水草を植えたいという相談に、漁連の会長や当時の建設省の工事事務所長などに相談に行きました。そこからつながりが出てきました。相手も「具体的なものを持ってきてくれたので話がしやすかった」ということでした。「一緒に考えていきましょう」ということではなく、こちらから「こういうことをしたいので」と具体的に「こういうことを、こんなところでやりたい」と出していったから、現場の人たちですから話が見えたと思っています。これが一つうまく

いった理由だと思います。

漁連の会長にも言われましたが「霞ヶ浦をきれいにする運動と一緒にやってください」という市民運動がきたけれど、追いついていないそうです。「シンポジウムに出てくれ」と言われても出たことはない。自分たちは湖に入って毎日暮らしているし、漁師さんたちも魚を増やすためにヨシを植えていたんです。ただ水質保全運動とか、ごみ拾いをするとか、チラシ配りとかやっているんじゃないということでした。僕が「粗朶を沈めて、アサザとかヨシとか、水草を植えてみたいんですけど」という話を持っていった時には、すぐに「そういう話だったら相談に乗るよ」と言ってくれました。

質問 お話の中で印象に残ったのは、空間を読み替えていくことと、中心のない事業プロジェクトというのが刺激的でした。「中心のない」というところについて、アサザ基金ではいろんなところでコーディネートしてアイディアを出したりしていると感じました。アサザ基金が関連してないところでも、連携する事業で何かのアイディアが生まれて活発に回っていたり、自己完結しないところでいろんな人がかかわっているのではないかと思います。最初はネットワークの中心にアサザ基金がなろうとして途中で失敗してやめたのか、最初から中心のない事業を目指してやっていったのか。普通のネットワークとは違う面白さだと感じたので、そのあたりを教えてください。

飯島 これは戦略的に「中心にならない」ということを目指したこともあります。それに加えて、霞ヶ浦という空間がそれを要求するのです。流域全体が広大で、ネットワークが常に広がった状態でないといけ

ません。そういう時に中心をつくっていかうとしても最初から広がらないんです。自分たちが中心になって広げることは想定できません。考えられないし、できっこないです。最初からできないと考えています。「中心のないネットワーク」を考えざるをえない空間なのです。

地球環境を考えても、そうですね。大きな町のまちづくりを考えてもそうだと思いますが、真面目に自分たちで空間全体を読み直していくとか、空間全体を再構築していくことを考えれば、自分たちが中心になったらできるとは、とても思えないです。普通に考えればそうでしょう。既存の組織が、どんなふうに空間配置されているか、空間分布しているかを読み取っていった、その空間展開を読み替える、つまり質的に転換していく方法として読み替えていくということですが、そうやってネットワークをつくっていくしかありません。ネットワークを持続させていくためには、それぞれの本業である農林水産業、地場産業、企業、教育も含めて、本業の部分でアサザ・プロジェクトのシステムを取り入れてもらわないと継続しないですし、発展もしません。そういうふうに考えれば、おのずと「中心のないネットワーク」しかないですね。自分が中心になることは考えられないので、いわば「見えない起点になっていく」ということかもしれません。

質問 2、3年前、自然再生推進法ができて、アサザ基金も以前からされているように、いろんな地域の主体が計画策定段階から集まって計画を策定して、自然再生事業をするための法的担保ができたと思いますが、各省庁でこの法律を根拠に自然再生事業へ補助する動きになってきたと思いま

す。この法律ができたことによって、アサザ基金でも変化があったのか、インパクトがあったのかどうかを教えてください。

飯島 2002年から3年かけて自然再生推進法の審議が行われて、僕も国会に参考人に呼ばれたり、全ての政党が視察にもきました。いろんな意見交換して、実際に法律をつくる担当者は何度も来ました。「アサザ・プロジェクトがモデルだ」と言われましたが、どうみてもうちがモデルとは思いませんでした。作成段階から「こういう法律ができるとやりにくくなるよ」と言ってきました。

もちろん、自然再生推進法が法律によって支えられるのはいい部分があるかもしれませんが、それだけではありません。この法律に基づいた事業が霞ヶ浦でも始まりつつありますが、完全に行政主導で、国土交通省が全部仕切って、国土交通省がつくった場に今まで通り関係団体が集まって討議していくという形です。その場合、コーディネート役は国土交通省で、まとめ上手な息のかかった研究者が会合を開きます。従来の行政の委員会と同じような展開で、行政が提案したものを「いいですか、悪いですか」と決めていくだけです。国土交通省の枠組みを超えたアサザ・プロジェクトなどの提案が出ると、私も中に入って提案し

ますが、「これはむりだ」と従来の行政の枠組みで切られていってしまいます。全く逆戻りの感じがしました。そういう意味で、あんな法律はできない方がよかったと思います。

先ほどのべましたが、問題解決型の発想をこえて価値創造型になるようにするべきで、制度や法律に依存すること自体危険だと思っています。アサザ・プロジェクトのような湖と流域がつながるような総合的な展開は、法律や制度では不可能です。法律や制度を司っている行政が、縦割りで自己完結型の取り組みしかできないわけですから、自然再生事業は、まさにそういうモデルとなってしまっています。実際にそういうことが起きてしまった、いい事例ではないかなと思っています。

司会 どうもありがとうございました。私どもが陥りがちな発想、考え方を、自然の中に移し換えたり、子どもの目を通してりすることによって、全く違った空間の文脈として読み替えていく。そこから新しい地域再生のイメージをつくっていくということです。実にダイナミックなすばらしい講演をいただきました。もう一度、飯島博さんに拍手をお願いしたいと思います。どうもありがとうございました。

[2007年12月1日講演]